

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,716,609	17,483,852	21,939,594
経常利益 (千円)	474,311	618,381	643,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	311,950	409,670	419,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,451	265,643	482,423
純資産額 (千円)	10,513,152	10,742,226	10,591,072
総資産額 (千円)	19,382,177	19,804,745	19,974,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.31	179.05	183.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	54.2	53.0

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.82	68.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は198億4百万円（前連結会計年度末比1億69百万円減）となりました。

流動資産は168億44百万円（同比1億16百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加4億83百万円、電子記録債権の増加3億56百万円、受取手形及び売掛金の減少5億31百万円、未収入金の減少75百万円などによるものです。固定資産は29億60百万円（同比2億86百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の減少2億2百万円、有形固定資産の減少69百万円などによるものです。

（負債）

負債合計は90億62百万円（同比3億20百万円減）となりました。

流動負債は83億47百万円（同比2億70百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億21百万円、賞与引当金の減少70百万円、未払法人税等の減少59百万円などによるものです。固定負債は7億15百万円（同比50百万円減）となりました。これは主に繰延税金負債の減少45百万円などによるものです。

（純資産）

純資産合計額は107億42百万円（同比1億51百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億9百万円、配当金の支払額1億14百万円により利益剰余金の増加2億95百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億40百万円などによるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の強まりなど先行きに対する不安要因の高まりや、海外経済の回復の鈍化を受けて輸出に減速感が見られたものの、設備投資は堅調に推移しており、景気は引き続き回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備関連での設備投資は回復傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は174億83百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は6億7百万円（同比31.9%増）、経常利益は6億18百万円（同比30.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億9百万円（同比31.3%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高86億90百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、産業系及び民生系需要がともに減少し、前年同期を下回りました。情報通信機器につきましては、PC・サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売上高47億35百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、ビルや工場向けの大口案件などにより、冷熱機器及び設備工事が増加しました。この結果、部門全体では売上高39億72百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

(太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高86百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は8,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,300,000	2,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,300,000	2,300,000	-	-

(注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は2,300,000株減少し、2,300,000株となっております。

2. 平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日 (注)	2,300,000	2,300,000	-	1,005,000	-	838,560

(注) 平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は2,300,000株減少し、2,300,000株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,285,700	22,857	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	2,300,000	-	-
総株主の議決権	-	22,857	-

(注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は2,300,000株減少し、2,300,000株となっております。

2. 平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	11,900	-	11,900	0.52
計	-	11,900	-	11,900	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512,886	6,995,989
受取手形及び売掛金	7,686,621	7,155,588
電子記録債権	1,249,568	1,606,223
商品	997,027	865,793
未収入金	248,185	172,658
その他	38,078	52,374
貸倒引当金	4,462	4,372
流動資産合計	16,727,905	16,844,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,254	1,497,889
機械及び装置(純額)	555,808	523,183
土地	113,613	113,613
その他(純額)	23,171	20,290
有形固定資産合計	2,224,847	2,154,975
無形固定資産	37,504	27,100
投資その他の資産		
投資有価証券	874,763	671,775
その他	125,382	122,477
貸倒引当金	15,840	15,840
投資その他の資産合計	984,306	778,412
固定資産合計	3,246,658	2,960,489
資産合計	19,974,563	19,804,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,433,858	7,312,576
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	137,682	78,332
賞与引当金	144,160	74,158
役員賞与引当金	33,197	22,020
その他	519,050	509,994
流動負債合計	8,617,949	8,347,082
固定負債		
繰延税金負債	498,109	452,304
役員退職慰労引当金	115,000	118,545
退職給付に係る負債	20,067	6,054
資産除去債務	66,193	66,788
その他	66,170	71,742
固定負債合計	765,541	715,435
負債合計	9,383,490	9,062,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,416,275	8,711,541
自己株式	15,342	15,427
株主資本合計	10,244,493	10,539,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,067	188,431
為替換算調整勘定	1,408	923
退職給付に係る調整累計額	18,920	15,044
その他の包括利益累計額合計	346,579	202,552
純資産合計	10,591,072	10,742,226
負債純資産合計	19,974,563	19,804,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,716,609	17,483,852
売上原価	13,597,607	15,149,619
売上総利益	2,119,002	2,334,232
販売費及び一般管理費	1,658,321	1,726,622
営業利益	460,681	607,610
営業外収益		
受取利息	527	544
受取配当金	15,485	19,451
為替差益	956	-
その他	9,891	6,985
営業外収益合計	26,861	26,982
営業外費用		
支払利息	1,609	1,435
売上割引	10,358	11,052
為替差損	-	2,425
その他	1,263	1,298
営業外費用合計	13,231	16,211
経常利益	474,311	618,381
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,518
特別利益合計	-	2,518
税金等調整前四半期純利益	474,311	620,899
法人税、住民税及び事業税	148,001	194,935
法人税等調整額	14,359	16,294
法人税等合計	162,361	211,229
四半期純利益	311,950	409,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,950	409,670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	311,950	409,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,507	140,635
為替換算調整勘定	118	484
退職給付に係る調整額	2,124	3,876
その他の包括利益合計	92,501	144,026
四半期包括利益	404,451	265,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,451	265,643
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	150,026千円	249,626千円
電子記録債権	61,821	77,205
支払手形	165,738	256,021

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	97,781千円	99,515千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	54,923	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,913	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	59,489	13	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,215,575	4,372,467	3,040,504	88,062	15,716,609	-	15,716,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,215,575	4,372,467	3,040,504	88,062	15,716,609	-	15,716,609
セグメント利益(営業利益)	364,488	54,952	60,977	44,269	524,688	64,006	460,681

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,690,370	4,735,371	3,972,080	86,029	17,483,852	-	17,483,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,690,370	4,735,371	3,972,080	86,029	17,483,852	-	17,483,852
セグメント利益(営業利益)	401,363	97,824	145,151	39,944	684,284	76,673	607,610

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円31銭	179円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	311,950	409,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	311,950	409,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,288	2,288

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計
 年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....59,489千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月7日

(注) 1. 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 1株当たりの金額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の
 金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。